

問 町長

①当町の移住支援金制度は、東京23区に在住または通勤されている方が、深浦町に移住し青森県内の中小企業等の対象求人に応募・就業した方や、青森県起業支援金の交付決定を受けた方等に対し、県と町が共同して移住支援金を支給する。支援を受けるための条件は様々あり、世帯での移住が100万円、単身での移住が60万円を基本とし、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、1人につき100万円を加算する。

②漁業への就業は、「親元就業」がほとんどであり、また、その就業の際には大きな資金を必要としなかったことから、これまでの漁業振興策は「漁港」や「荷捌き所」などの基盤整備がメインとなってきた。

しかしながら、実情に即した支援制度の創設について、各漁協と協議しながら検討していきたい。

問 八木議員

①本条例は令和5年4月1日から施行しているが、貸与を受けたが、100万円以上の未納がある件数は、

②債権を放棄せざるを得ない件数は、

③100万円以上の未納について、今後の回収方針は、

『令和5年度末4名 給付型は想定していない』

100万円以上の未納は返済不要の給付型は



町高等教育修学支援金

答 町長

①令和5年度末で4名。

②町側からの債権放棄や免除などは、現時点では見込まれていない。

③他の滞納者と同様に償還計画に関する合意を得ているので、最長で令和30年まで計画的な償還を促し、滞納額の整理と、滞納者の解消に努めていく。

④給付型を導入しようとした場合、貸付条件や採択基準の設定、小規模自治体ならではの個人情報管理、平等性の確保等が課題となる。将来的には、今後の子育て支援充実の取組と国又は他自治体の動向を踏まえて給付型導入に向けた情報収集を行っているが、現段階では、給付型の奨学金導入について、想定していない。



問 八木議員

旧深浦医院跡地に念願のコンビニが整備されてから、大分年数が経過しているが、現在の状況と今後の見通しは、

『経営状況は順調 岩崎への整備も協議中』

現在の状況と 今後の見通しは

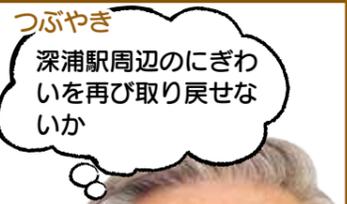


答 町長

予想を上回る売り上げで、経営状況も順調と営業本部が話している。また、岩崎地区にも整備できないかと、ファミリーマートの側に申し入れをしている。ファミリーマートの営業本部の方々とどのような形態・運営方法であれば、岩崎地区にコンビニを整備できるのか、定期的に協議を行っている。



合葬墓整備 どこまで進んだか 今後の業務フォロー等は



つぶやき 深浦駅周辺のにぎわいを再び取り戻せな

今年度、要綱制定と委員選考 来年度、議論を深める



質問者の動画が視聴できます。

やぎ ふみと 八木 史 議員



問 八木議員

今後、検討委員会等を立ち上げて検討して行く。と言ったことであるが、どこまで進んでいるのか。今後の業務フォロー等は、

答 町長

令和5年10月にアンケート調査を実施した。令和6年2月に管内の住職や葬儀社からも意見を伺った。今年度は、合葬墓検討委員会設置要綱の制定と委員の選考、検討会議のスケジュール立案を進める予定で、令和7年度に合葬墓検討委員会を設置し、アンケート結果や住職、葬儀社の意見を参考に議論を深め、検討委員会としての提言をまとめていただきたい。

深浦駅舎利活用等 駅舎はどうなる 駅前の利活用再検討は 『調査・検討を進める 利活用の考えはない』

問 八木議員

①JR東日本秋田支社との協議で、今後、駅舎はどのようになるのか。

②駅前の町有地の利活用は今のところ考えはない、と言ったことだが、再検討出来ないか。

答 町長

①JRでは、今年度中に駅舎の外観の改修を予定している。また、町が駅舎を利活用するには、その使用面積に応じて賃貸借契約の締結が前提で、かつ、その部分の改修費用等、全て町が担う必要がある。町としては、駅舎の利活用が観光や公共交通、地域コミュニティの振興等に資するとした場合、具体的な調査・検討を進めたい。

②駅前町有地は、3月定例会の答弁と同様で、今のところ利活用の考えはない。



移住支援金制度は 漁業者への支援は

『支給する。条件は様々 各漁協と協議し検討』

問 八木議員

①東京圏から1世帯（夫婦・子供2人、18歳未満）が移住・就業した場合の支援金はいくらになるのか。

②漁業者への支援が無いようだが、なぜなのか。検討の余地は無いのか。